

令和元年6月30日現在

機関番号：32660

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2016～2018

課題番号：16H03590

研究課題名（和文）東アジア地域統合の新展開と日米中ASEAN

研究課題名（英文）The new development of East Asian regional integration and main players

研究代表者

大庭 三枝（OBA, MIE）

東京理科大学・工学部教養・教授

研究者番号：70313210

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、2000年代後半以降、東アジア地域統合の新たな展開を大きく規定した日米中ASEANの政府および非政府アクターの認識や志向性、実際の動きの多様性に焦点を当て、国家間、非国家間の両レベルで様々な動きが並行して進み、それらが関連しつつ全体として東アジア地域統合が以前とは異なるレベルで深化している実態を把握することを目指した。そして、本研究は、米中といった大国の関与のみならず、日本やASEAN諸国のそうした大国の関与に対する対応、および彼らにとって望ましい秩序を維持・形成するための独自の戦略が地域環境に大きく影響を与えていることを確認し、この研究で掲げた目標をほぼ達成した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

米中は自らの影響力を拡大するための戦略を展開し、それが地域環境に大きな影響を与えているのは事実であるが、米中の大国間対立のみでは東アジア国際政治は規定されず、日本やASEAN諸国といった地域大国や中小国の役割が重要であることをこの研究は明らかにした。また、企業などの非政府アクターにも着目したことで、こうしたアクターが各国の政府とは独立した動きをしばしば見せていることも確認した。これらを明らかにしたことは、現在、米中間の対立がエスカレートし、経済「戦争」ないし「冷戦」の勃発というタームを使ってその対立に注目が集まる中、社会に対して国際政治の現実を啓蒙する上で重要な成果であったと考える。

研究成果の概要（英文）：This research project aimed to clarify the realities of advancement of regional integration in East Asia by means of focusing on the behaviors of state-actors and non-state actors of China, the United States, Japan and ASEAN countries. It predicted that the East Asian integration has been advancing at the higher level than before, and the interactions of various actors in the process of integration has been than complicated than it was in the past. Eventually, this research project almost accomplish our initial aim of the project. It clarified that not only great powers like China and the United States but Japan and AESAN countries has been taking the critical roles in the process of changing East Asian regional circumstances and of East Asian regional integration.

研究分野：国際関係論

キーワード：地域統合 ASEAN 地域主義 アメリカ 中国 日本 小国の国際政治 東アジア

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

2000年代後半以降の東アジア国際政治の分析において、「中国の台頭」による国際社会におけるパワー・バランスの変容を意識するあまり、東アジア国際政治を米中といった大国間関係、また特にパワー・トランジションに伴う両者の対立の構図のみで説明しようとする研究が目立っていた。東アジアの国際関係を対立の側面のみでは説明できないこと、また ASEAN 及び ASEAN 諸国の域外戦略が東アジア地域統合の展開に大きな役割を果たしていることについては、すでに大庭（研究代表者）が著書の形で研究をとりまとめた（大庭三枝『重層的地域としてのアジア』有斐閣、2014）。しかしながら、この著書をはじめとして東アジア地域統合についての研究を進める中で、特に近年、パワー・トランジションに伴う米中対峙の構図が東アジア国際政治を決定づけているように見える一方で、こうした対峙の状況があるからこそむしろ東アジアが一つの「地域」としての凝集性をいっそう増して立ち現れていること、またその統合過程を見る際、国家を一枚岩と見た上での国家間関係の分析のみでは、その多様かつ多層に展開する過程を把握するには限界があることを再認識した。さらに、世界経済危機を契機とした中国の存在感のさらなる増大、アメリカのリバランス政策、南シナ海や東シナ海の領土問題についての尖鋭化、以前にも増して進む地域主義・協力の進展等新たな展開が見られる中で、東アジア秩序の変容についての新たな分析が求められていた。

2. 研究の目的

東アジアで複雑かつ多層的に進む地域統合の実態を把握するためには、国家を一枚岩と見た上で、中小国の影響を捨象し、米中といった大国間の対立の側面を強調する傾向のある構造的リアリズムの観点からの分析のみでは限界がある。本研究は、2000年代後半以降、東アジア地域統合の新たな展開を大きく規定した日米中 ASEAN の政府および非政府アクターの認識や志向性、実際の動きの多様性に焦点を当て、国家間、非国家間の両レベルで様々な動きが並行して進み、それらが関連しつつ全体として東アジア地域統合が以前とは異なるレベルで深化している実態を把握することを目指す。すなわち本研究は、東アジア地域統合過程に特に関わる日米中 ASEAN 内の政府アクターやそれと近い非政府アクターらの、脅威認識や地域情勢への認識の多様性、さらに ASEAN 各国内における「中国の台頭」に対する認識や地域秩序のあるべき姿についての認識の多様性に着目することで、より東アジア地域統合の多層的かつ複雑な過程を十分に把握できるのとの立場に立つ。

3. 研究の方法

この研究プロジェクトは（1）中国、ASEAN 諸国、日本などにおける聞き取り調査（2）メンバーそれぞれによる一次資料、二次文献の収集と分析（3）定期的な研究会による論理的・実証的課題の検討及びそれに基づく聞き取り調査や資料収集の方向性の確定、といった3つの柱で進められた。（1）については、研究成果の欄でも述べるように、各メンバーおよび複数のメンバーによって ASEAN 諸国および中国への複数回にわたっての現地調査および聞き取り調査を行った。（2）についてはメンバーが適宜、上記に記載された自分の役割とテーマに応じての一次資料、二次資料の収集と分析に努めた。（3）の定期的な研究会は、メンバーによる現地調査や聞き取り調査の実施および一次資料・二次資料の収集を反映しての研究発表を行った。また、各メンバーの国内及び海外における聞き取り調査、現地調査についての報告を行い、メンバー間の知見の共有に努めた。さらに、アジアにおける新たな動向の現出やこの研究プロジェクトにおいて行われる海外出張先に応じて、それらについてより知見を深めるため、外部講師を招聘し

て講演を依頼する形の研究会も適宜行った。

4．研究成果

本研究は、現在進展しつつある東アジア地域統合に関し、以下のような点を確認し、明らかにすることができた。

中国、アメリカ、日本、ASEAN諸国の政府アクターの望ましい新たな地域秩序構築に関する認識や目指す志向性は多様であること。中国政府は一带一路、日本政府およびアメリカ政府は自由で開かれたインド太平洋（FOIP）を掲げ、それぞれにとって望ましい地域秩序形成を謳うのに対し、ASEAN諸国はそれぞれ自分たちの利益になる支援は受け入れつつも「ASEANの中心性」の重要性を強調することで自らの自律性をと影響力を維持しようと努めている。カンボジアやラオスといった一般的には中国寄りとされている国々においても自律性を維持するという志向性が見られる。さらに、中国は現在、一带一路がもたらすリスクへの各国からの懸念、またアメリカとの対立の深まりに直面する中で、ラオスやタイを始めとするASEAN諸国に対して穏健な態度をとらざるをえなくなっている。中国の存在感の増大は否定できないにせよ、中国が一方向的に影響力を行使しているというより、中国、日本、アメリカ、ASEAN/ASEAN諸国の様々なアクターによるインタラクションが地域統合も含む東アジアの構造変動を決定づけている。

一带一路には中国の中央政府、地方政府、中央に近い企業、地方企業、また現地の地場企業など様々なアクターが関わっており、決して統一的ではない。そしてASEAN諸国及び諸国内の様々なアクター（政府アクター、非政府アクター含む）のそうした多様な中国からの働きかけに対しては是々非々の対応を取ろうとしている。彼らは、中国の支援へ過度に依存することのリスクを認識しており、また中国のみならず日本、アメリカといった他の国からの支援も得ることで中国の影響力を相対化し、バランスさせようと努めている。そうした意味で、ASEAN諸国は単なる大国のフォロアーではなく、地域秩序形成における主体的なアクターとしての働きかけを行う姿勢を見せており、また大国が簡単に無視できない存在感を示している。

とはいえ、ASEAN諸国は実際には多くの援助・投資を中国から受け入れており、全体の援助・投資の中での比重は増大傾向にある。政府アクターの意識として中国への過度の依存を避け、他国との関係も維持・強化してバランスを維持しようとする志向性が強く見られることは無視できない一方で、実際には中国からの支援や投資の増大しか見込めないような国（ラオスやカンボジア）の実体経済上の中国への依存度は高くなりつつある。

GMSなど特にメコン地域を中心に見られるサブ・リージョナリズムの動きが、まさに上記の中米日ASEAN諸国内における多様なアクター達の思惑や活動が交差する場となっており、東アジア地域統合過程における一つの重点領域としての重要性を増しつつある。

さらに、この研究で行った各地における現地調査、聞き取り調査の記録は、将来において主に2000年代から2010年代前半における各国の地域認識や脅威認識についての資料として有用となることを見込まれる。

今後取り組むべき研究課題として、米中対立のエスカレーションと世界におけるリベラル国

際秩序への反発が高まるという潮流の中で、東アジア統合がどう展開していくのか、ということについての考察があげられる。今後中国やアメリカはどのようにアジア関与を展開していくのか、また両国の非政府アクターは両国政府の方針に対してどれほどの距離をとり、またどれほど歩調を合わせて東アジアでの活動を展開していくのか、また日本、ASEANの日本の政府アクター、非政府アクターは米中対立のエスカレーションとリベラル国際秩序の揺らぎをそれぞれどのように捉え、またその上でどのような活動を展開していくのか。それらが全体として東アジア地域統合や秩序形成をどのような形で促していくか。これらについてのさらなる研究が必要である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計32件)

大庭三枝「日本のインド太平洋構想」『国際安全保障』第46巻、2018年、12-32ページ。

清水一史「特集：東アジアの経済統合と発展」AEC、RCEP、TPPと一帯一路：序論」『アジア研究』第68巻、2018年10月、58-61ページ。

川島真「近代中国における『独立』 軍事・安全保障からの視点」(『東亜』615号、2018年9月、92-103ページ。

中山俊宏「アメリカン・ナショナリズムの反撃」『アステイオン』88号(2018年)、45-56ページ。

川島真「中国の対外政策目標と国際秩序観」：習近平演説から考える」『国際問題』第668号、2018年、28-36ページ。

鈴木早苗「等身大のASEAN像とは？」『アジア研究』第269巻、2018年、22-23ページ。

青木まき「タイ国内における『メコン地域』概念の形成とその動機」『タイ国情報』、2018年7月号、14-41ページ

清水一史「東アジア統合とトランプショック」『東亜』第61巻第5号、2017年、32-42ページ。

清水一史「ASEAN経済統合の進化とASEAN Centrality」『国際問題』第665号、2017年、40-51ページ。

中山俊宏「トランプ時代の日米関係」『国際問題』第668号、2017年、1-4ページ。

中山俊宏「オバマ外交とはなんだったのか」『国際安全保障』第45巻、2017年、1-8ページ。

Kawashima, Shin, "Toward China's 'Hub and Spokes' in Southeast Asia? Diplomacy during the Hu Jintao and First Xi Jinping Administration" *Asia Pacific Review*, Volume 24, 2017, pp.64-90.

青木まき(2017)「メコン地域協力の国内的起源——タイ国内におけるメコン広域開発担当組織の変化を視角にした考察」『アジア研究』2017年11月号(No.265)アジア経済研究所、29-35ページ。

青木まき「メコン川における国際河川航行協力の展開」『アジア研究』第255号、2017年、34-42ページ。

清水一史「世界経済におけるASEAN経済共同体と日本」『アジア研究』第62巻、2016年、3-20ページ

〔学会発表〕(計 25 件)

大庭三枝「日本外交 30 年：地域主義・アジアの観点から」日本国際政治学会 2018 年大会、2018 年。

Oba, Mie, “ASEAN Way with the rise of China”, Europe and East Asia Under the Shadow of Authoritarian Powers Workshop, 2018.

Kawashima, Shin, “The rise of China and its Implication for the World: A View from Japan”, Europe and East Asia Under the Shadow of Authoritarian Powers Workshop, 2018.

Aoki, Maki, “Crisis and Continuity in the Mekong Basin: Intra-regional and Inter-regional Dynamism, Regional and Extra-Regional Conflict” British Association of Japan Studies, 2018.

川島真「新時代中日関係の展望と課題」復旦大学日本センター第 27 回年次国際シンポジウム「トランプ政権下のアジア太平洋経済統合と中日協力」2017 年。

大庭三枝「ASEAN の中心性：小国戦略の『成果』と国際環境」日本国際政治学会、2017 年。

Oba, Mie, “The impact of South China Sea issues and ASEAN-Japan relations,” Association of Asian Studies, 2017.

川島真「中国の自画像と対外政策」国際経済研究所シンポジウム：南進する中国と海洋アジア：日米中東南アジアの視点から、2016 年。

Oba, Mie, “The TPP, RCEP and FTAAP: International relations over the multi-layered regional economic integration”, *Asia Pacific Review*, Vol.23, 2016, pp.100-114.

清水一史「ASEAN 経済共同体の創生と課題：世界経済と ASEAN」第 2 回アカデミックフォーラム：TPP と世界経済体制の行方、2016 年。

〔図書〕(計 13 件)

Mie Oba, Jeffery Reeves, Jeffery Hornang, and other 7 authors, *Chinese-Japanese Competition and the East Asian Security Complex*, Routledge, 総ページ数 228.

川島真、阿波友亮、佐橋亮(その他 4 名)『シャープパワーの脅威』中央公論 Digital Digest, 中央公論新社、2018 年、総ページ数 52。

大庭三枝(編著)、清水一史、中山俊宏、川島真、鈴木早苗、青木まき、山影進、渡辺昭夫『東アジアの形：秩序形成と統合をめぐる日米中 ASEAN の交差』2016 年、総ページ数：272。

清水一史、その他 4 名、『TPP の期待と課題：アジア太平洋の新通商秩序』文真堂、2016 年、総ページ数 318。

川島真『21 世紀の「中華」：習近平中国と東アジア』中央公論新社、2016 年、総ページ数 344。

中山俊宏、杉田敦(編著)その他 9 名、『グローバル化の中の政治』岩波書店、2016 年、288 ページ。

鈴木早苗(編著)、大庭三枝、その他 5 名『ASEAN 共同体：政治安全保障・経済・社会文化』アジア経済研究所、2016 年、総ページ数：187。

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：清水 一史

ローマ字氏名：SHIMIZU, Kazushi

所属研究機関名：九州大学

部局名：経済学研究院

職名：教授

研究者番号（8桁）：80371625

研究分担者氏名：中山 俊宏

ローマ字氏名：NAKAYAMA, Toshihiro

所属研究機関名：慶応義塾大学

部局名：総合政策学部

職名：教授

研究者番号（8桁）：60439560

研究分担者氏名：川島 真

ローマ字氏名：KAWASHIMA, Shin

所属研究機関名：東京大学

部局名：総合文化研究科

職名：教授

研究者番号（8桁）：90301861

研究分担者氏名：青木 まき

ローマ字氏名：AOKI, Maki

所属研究機関名：独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

部局名：地域研究センター・東南アジア研究グループ

職名：研究員

研究者番号（8桁）：90450535

研究分担者氏名：鈴木 早苗

ローマ字氏名：SUZUKI, Sanae

所属研究機関名：独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

部局名：地域研究センター・東南アジア研究グループ

職名：グループ長代理

研究者番号（8桁）：30466073

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。